

第4 貸借対照表

1. 貸借対照表

勘定科目	資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	898,435,717	941,393,672	△ 42,957,955
現金預金	413,200,745	467,815,001	△ 54,614,256
有価証券	0	0	0
事業未収金	465,421,710	455,148,921	10,272,789
未収金	7,156,290	6,993,868	162,422
未収補助金	0	3,387,958	△ 3,387,958
未収収益	0	0	0
受取手形	0	0	0
貯蔵品	3,196,356	2,958,684	237,672
医薬品	4,022,721	3,425,081	597,640
診療・療養費等材料	2,174,481	1,973,857	200,624
給食用材料	0	0	0
商品・製品	68,750	56,998	11,752
仕掛品	0	0	0
原材料	192,088	164,772	27,316
立替金	0	0	0
前払金	0	0	0
前払費用	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	3,759,146	0	3,759,146
短期貸付金	0	0	0
仮払金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
徴収不能引当金	△ 756,570	△ 531,468	△ 225,102
固定資産	4,583,947,604	7,156,901,103	△ 2,572,953,499
基本財産	2,982,478,196	5,504,705,340	△ 2,522,227,144
土地	320,333,169	897,149,048	△ 576,815,879
建物	2,652,145,027	4,597,556,292	△ 1,945,411,265
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	0	0	0
その他の固定資産	1,601,469,408	1,652,195,763	△ 50,726,355
土地	0	0	0
建物	182,831,729	192,665,909	△ 9,834,180
構築物	30,708,001	45,723,581	△ 15,015,580
機械及び装置	131,450	206,564	△ 75,114
車輛運搬具	1,059,155	1,471,140	△ 411,985
器具及び備品	33,491,011	32,728,599	762,412
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	327,787,968	328,817,581	△ 1,029,613
権利	3,917,951	3,917,951	0
ソフトウェア	121,286	121,286	0
無形リース資産	21,065,625	28,288,125	△ 7,222,500
投資有価証券	158,894,204	158,894,204	0
長期貸付金	4,590,356	12,668,648	△ 8,078,292
退職給付引当資産	72,717,805	77,739,097	△ 5,021,292
長期預り金積立資産	0	0	0
移行時特別積立資産	725,922	725,922	0
事業運営積立資産	741,137,476	746,154,756	△ 5,017,280
人件費積立資産	0	0	0
工賃変動積立資産	2,244,048	2,244,048	0
設備等整備積立資産	4,200,000	5,200,000	△ 1,000,000
差入保証金	1,388,000	938,000	450,000
その他の固定資産	14,457,421	13,690,352	767,069
資産の部合計	5,482,383,321	8,098,294,775	△ 2,615,911,454

令和 5年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	負債の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動負債	242,723,418	256,511,179	△ 13,787,761
短期運営資金借入金	0	0	0
事業未払金	72,653,002	82,799,826	△ 10,146,824
その他の未払金	1,169,023	2,082,135	△ 913,112
支払手形	0	0	0
役員等短期借入金	0	0	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0	13,000,000	△ 13,000,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
1年以内返済予定リース債務	39,454,260	34,566,300	4,887,960
1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
未払費用	0	0	0
預り金	4,999,379	5,222,076	△ 222,697
職員預り金	12,197,754	11,833,842	363,912
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	0
仮受金	0	0	0
賞与引当金	112,250,000	107,007,000	5,243,000
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	294,101,120	306,150,432	△ 12,049,312
設備資金借入金	0	0	0
長期運営資金借入金	0	0	0
リース債務	221,383,315	228,411,335	△ 7,028,020
役員等長期借入金	0	0	0
退職給付引当金	72,717,805	77,739,097	△ 5,021,292
長期未払金	0	0	0
長期預り金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	536,824,538	562,661,611	△ 25,837,073
純資産の部			
基本金	5,325,350,853	5,325,350,853	0
基本金	5,325,350,853	5,325,350,853	0
国庫補助金等特別積立金	132,938,254	184,679,727	△ 51,741,473
国庫補助金等特別積立金	132,938,254	184,679,727	△ 51,741,473
その他の積立金	748,307,446	754,324,726	△ 6,017,280
移行時特別積立金	725,922	725,922	0
事業運営積立金	741,137,476	746,154,756	△ 5,017,280
工賃変動積立金	2,244,048	2,244,048	0
設備等整備積立金	4,200,000	5,200,000	△ 1,000,000
	0	0	0
次期繰越活動増減差額	△ 1,261,037,770	1,271,277,858	△ 2,532,315,628
次期繰越活動増減差額	△ 1,261,037,770	1,271,277,858	△ 2,532,315,628
(うち当期活動増減差額)	△ 2,538,332,908	△ 228,109,236	△ 2,310,223,672
純資産の部合計	4,945,558,783	7,535,633,164	△ 2,590,074,381
負債及び純資産の部合計	5,482,383,321	8,098,294,775	△ 2,615,911,454

別紙1 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
 - ・無形固定資産一定額法
 - ・所有権移転外ファイナンスリースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、職員退職給与規程に基づく期末要支給額により計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金一債権の徴収不能額に備えるため、一括評価法については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・製品及び仕掛品一売価還元法による原価法によっている。
 - ・上記以外のたな卸資産一最終仕入原価法によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、法人の職員退職給与規程及び社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - イ 障害者支援施設さわらび拠点(社会福祉事業)
 - 「自立訓練(機能訓練)」
 - 「自立訓練(生活訓練)」
 - 「生活介護」
 - 「施設入所支援」
 - 「障害者短期入所」
 - ウ 障害者支援施設わかば拠点(社会福祉事業)
 - 「生活介護」
 - 「施設入所支援」
 - 「障害者短期入所」
 - 「相談支援事業」
 - エ 障害者支援施設いずみ拠点(社会福祉事業)
 - 「生活介護」
 - 「施設入所支援」
 - 「障害者短期入所」
 - オ 就労継続支援B型事業所あゆみ拠点(社会福祉事業)
 - 「就労継続支援B型」
 - カ 無料低額診療事業拠点(社会福祉事業)
 - 「無料低額診療所」

- キ 在宅支援事業所(伊東)拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者居宅介護」
 - 「訪問介護」
 - 「居宅介護支援」
- ク 通所介護事業所伊東の丘きらめき拠点(社会福祉事業)
 - 「通所介護伊東の丘きらめき」
- ケ 訪問看護ステーションあおぞら拠点(公益事業)
 - 「訪問看護」
- コ 訪問看護ステーションそよかぜ拠点(公益事業)
 - 「訪問看護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は下記のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	897,149,048	0	576,815,879	320,333,169
建物	4,597,556,292	806,300	1,946,217,565	2,652,145,027
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	5,504,705,340	806,300	2,523,033,444	2,982,478,196

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

当年度において減損損失の計上に伴い国庫補助金等特別積立金33,173,043円を取り崩しております。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	9,273,557,723	6,621,412,696	2,652,145,027
建物	368,742,559	185,910,830	182,831,729
構築物	406,517,844	375,809,843	30,708,001
車輛運搬具	51,336,928	50,277,773	1,059,155
器具及び備品	377,262,444	343,771,433	33,491,011
機械・装置	751,140	619,690	131,450
有形リース資産	414,292,600	86,504,632	327,787,968
合計	10,892,461,238	7,664,306,897	3,228,154,341

注) 建物(基本財産)の減価償却累計額には、減損損失累計額が1,644,679,578円含まれている

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため記載なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県平成28年度第10回公募公債	40,000,000	40,079,120	79,120
第149回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,110,000	1,110,000
神奈川県第229回公募公債	60,000,000	60,039,660	39,660
神奈川県第221回公募公債	30,000,000	29,971,200	-28,800
静岡県平成26年度第2回公募公債	40,000,000	40,320,000	320,000
京都府平成29年第13回公募公債	70,000,000	69,937,000	-63,000
第479回大阪府公募公債	100,000,000	97,059,100	-2,940,900
第231回共同発行市場公募地方債	50,000,000	49,095,000	-905,000
兵庫県平成26年度第17回公募公債	30,031,680	30,246,000	214,320
利付国庫債券10年第335回	80,000,000	80,704,000	704,000
利付国庫債券10年第335回	20,000,000	20,176,000	176,000
愛知県平成26年度第10回公募公債	100,000,000	100,850,000	850,000
合 計	720,031,680	719,587,080	-444,600

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

無形リース資産

無料低額診療事業における、電子カルテシステム（ソフト分）

有形リース資産

センター中伊豆事業所における空調システム・LED照明

伊東の丘事業所における空調システム・LED照明

臨床検査システム

上肢用ロボット型運動訓練装置

X線CTスキャナシステム

(2) 減損損失関係

以下の固定資産について減損損失として資産評価損を計上している。

(単位：円)

種 類	場 所	減損損失の金額	国庫補助金等特別積立金取崩額
土 地	静岡県伊豆市冷川	576,815,879	-
建 物	静岡県伊豆市冷川	1,644,679,578	33,173,043

(評価金額の算定方法)

不動産鑑定評価額によっている